

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月17日
【事業年度】	第44期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 友晴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。）
【電話番号】	03-5281-2027
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 阿久津 哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目22番地
【電話番号】	03-5281-2027
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 阿久津 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年5月21日に提出いたしました第44期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）有価証券報告書及び2025年7月31日に提出いたしました第44期有価証券報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項が生じたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

2 サステナビリティに関する考え方及び取組

(4) 指標及び目標

② 気候変動に関する事項

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第2【事業の状況】

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

(4) 指標及び目標

②気候変動に関する事項

(訂正前)

(省略)

●当社グループにおける主な気候関連の指標

指標		2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	前年差
グループ全体のGHG排出量 (Scope1、2)		16,373トン	14,455トン	12,059トン ※2	△2,395トン
営業車に占めるハイブリッド自動車台数の割合		43.90%	53.11%	34.04%	△19.06%
クレジットカード利用 明細書 Web明細書	国内	83.97%	85.12%	85.92%	0.81%
	海外	—	64.69%	89.29%	24.60%
	全体	83.97%	78.48%	87.03%	8.54%

●当社グループにおける温室効果ガス (GHG) 排出量

(Scope1、2)

指標		2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	前年差
Scope1 (燃料消費による直接的排出)		3,332トン	2,783トン	2,548トン	△235トン
Scope2 (電気使用による間接的排出)		13,041トン	11,672トン	10,389トン	△1,283トン
Scope1、2 合計		16,373トン	14,455トン	12,059トン ※2	△2,395トン

(Scope3)

指標		2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	前年差
クレジットカード紙明 細による排出	国内	12,037トン	11,421トン	11,182トン	△239トン
	海外	—トン	13,043トン	4,129トン	△8,914トン
	全体	12,037トン	24,464トン	15,311トン	△9,153トン
プリンター使用に係る排出 (上流・下流)		287トン	370トン	239トン	△132トン
データセンターの運営・維持に係る排出 ※1		4,794トン	4,534トン	4,729トン	195トン

・当社グループでは、GHG排出量をGHGプロトコルのメソドロジーに則り計算しています。

※1の集計対象は下記グループ会社です。

イオンフィナンシャルサービス株式会社、株式会社イオン銀行

※1以外の集計対象は下記グループ会社です。

イオンフィナンシャルサービス株式会社、株式会社イオン銀行、イオン保険サービス株式会社、イオンブ
ロダクトファイナンス株式会社 (現 株式会社オリコブダクトファイナンス)、エー・シー・エス債権
管理回収株式会社、イオン住宅ローンサービス株式会社、ACSリース株式会社、イオン・アリアンツ生命保
険株式会社、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.、AEON
CREDIT SERVICE (M) BERHAD

※2 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADのオフセット878トンを差し引いています。

(訂正後)

(省略)

●当社グループにおける主な気候関連の指標

指標		2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	前年差
グループ全体のGHG排出量 (Scope1、2)		16,373トン	14,455トン	12,059トン ※1	△2,395トン
営業車に占めるハイブリッド自動車台数の割合		43.90%	53.11%	34.04%	△19.06%
クレジットカード利用 明細書 Web明細書 ※2	国内	83.97%	85.12%	85.92%	0.81%
	海外	—	64.69%	75.39%	10.70%
	全体	83.97%	78.48%	82.08%	3.60%

●当社グループにおける温室効果ガス (GHG) 排出量

(Scope1、2)

指標		2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	前年差
Scope1 (燃料消費による直接的排出)		3,332トン	2,783トン	2,548トン	△235トン
Scope2 (電気使用による間接的排出)		13,041トン	11,672トン	10,389トン	△1,283トン
Scope1、2 合計		16,373トン	14,455トン	12,059トン ※1	△2,395トン

(Scope3)

指標		2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	前年差
クレジットカード紙明 細による排出 ※2	国内	12,037トン	11,421トン	11,184トン	△237トン
	海外	—トン	13,043トン	11,242トン	△1,801トン
	全体	12,037トン	24,464トン	22,426トン	△2,038トン
プリンター使用に係る排出 (上流・下流)		287トン	370トン	239トン	△132トン
データセンターの運営・維持に係る排出 ※3		4,794トン	4,534トン	4,729トン	195トン

・当社グループでは、GHG排出量をGHGプロトコルのメソドロジーに則り計算しています。

※1 AEON CREDIT SERVICE (M) BERHADのオフセット878トンを差し引いています。

※2 の集計対象は下記グループ会社です。

イオンフィナンシャルサービス株式会社、イオン・アリアンツ生命保険株式会社、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.

※3 の集計対象は下記グループ会社です。

イオンフィナンシャルサービス株式会社、株式会社イオン銀行、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 上記以外の集計対象は下記グループ会社です。

イオンフィナンシャルサービス株式会社、株式会社イオン銀行、イオン保険サービス株式会社、イオンプロダクトファイナンス株式会社 (現株式会社オリコプロダクトファイナンス)、エー・シー・エス債権管理回収株式会社、イオン住宅ローンサービス株式会社、ACSリース株式会社、イオン・アリアンツ生命保険株式会社、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.、AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL.、AEON CREDIT SERVICE (M) BERHAD

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月17日
【会社名】	イオンフィナンシャルサービス株式会社
【英訳名】	AEON Financial Service Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深山 友晴
【最高財務責任者の役職氏名】	常務執行役員 阿久津 哲也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長深山友晴及び当社常務執行役員阿久津哲也は、当社の第44期（自 2024年3月1日 至 2025年2月28日）の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。